

第2 平成26年度決算の状況

1 一般会計

(1) 決算規模

平成26年度の一般会計決算額は、歳入6,985億5,205万1千円、歳出6,846億8,868万8千円となっており、前年度に比べ、歳入142億4,503万円(△2.0%)、歳出181億9,172万2千円(△2.6%)とそれぞれ減少しています。

このように、決算規模が前年度に比べ減少したのは、やまぐち農林振興公社運営費貸付金の減少や地域経済活性化・雇用創出臨時特例基金積立金の皆減等によるものです。

(2) 決算収支

平成26年度における歳入歳出差引額(形式収支)は138億6,336万3千円の黒字となり、前年度と比べ39億4,669万2千円の増となりました。また、形式収支から明許繰越等に伴う翌年度に繰越すべき財源87億3,208万5千円を控除した実質収支は、51億3,127万8千円の黒字となり、単年度収支(その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)は、5億7,715万8千円の黒字となりました。

第5表 実質収支の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	(B)-(A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
歳 入 総 額 A	712,797,081	698,552,051	△ 14,245,030	98.0
歳 出 総 額 B	702,880,410	684,688,688	△ 18,191,722	97.4
歳入歳出差引(A-B) C	9,916,671	13,863,363	3,946,692	139.8
翌年度繰越財源充当額 D	5,362,551	8,732,085	3,369,534	162.8
実質収支(C-D) E	4,554,120	5,131,278	577,158	112.7
前年度実質収支 F	3,385,741	4,554,120	1,168,379	134.5
単年度収支(E-F)	1,168,379	577,158	△ 591,221	49.4

(3) 歳入決算

県税収入については、企業収益の改善による法人二税や地方消費税率上げによる地方消費税の増収等により、前年度決算と比べ、4.1%増の1,601億4,750万6千円となりました。

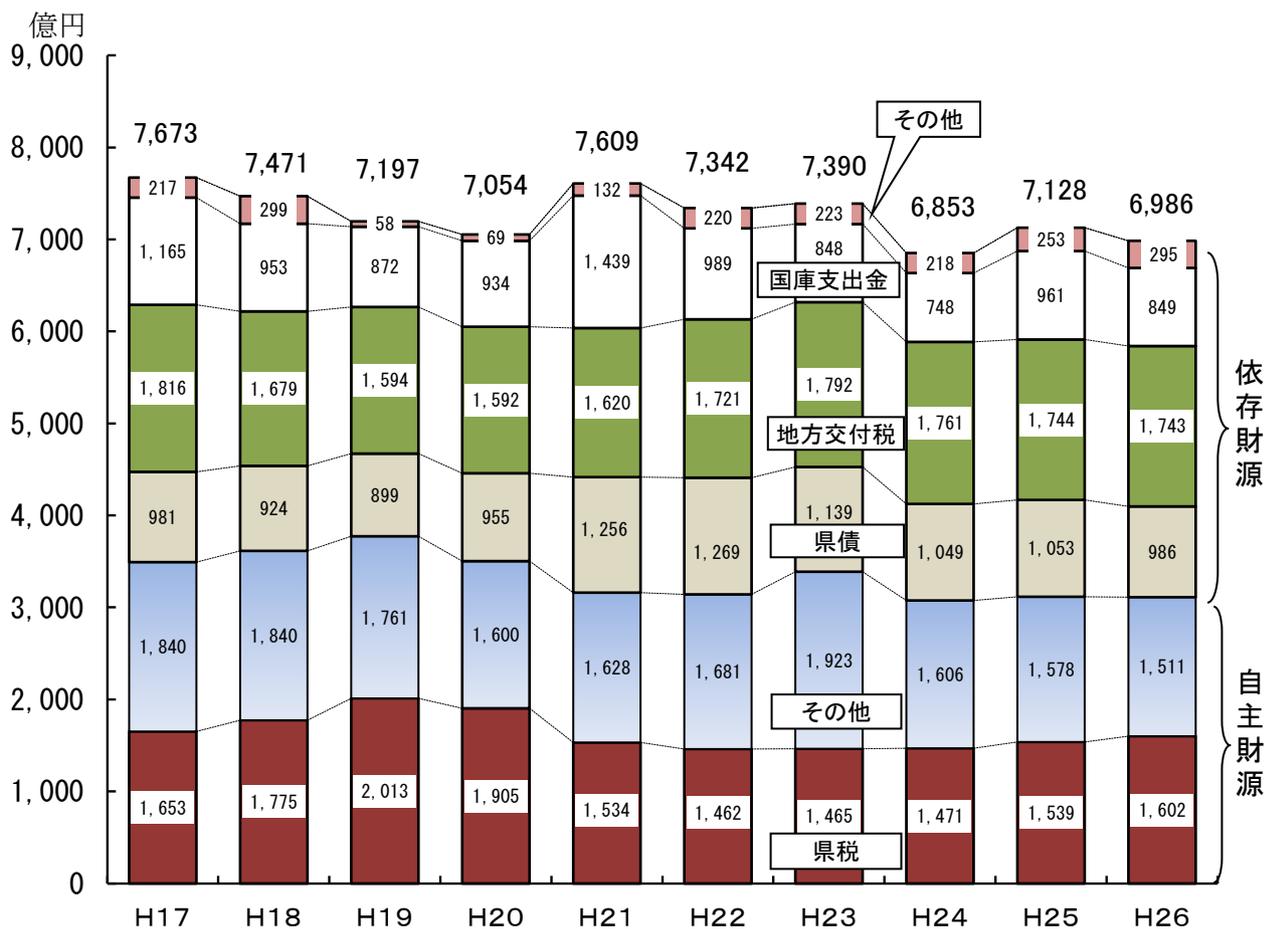
また、地方交付税については、前年度並みの1,743億3,202万3千円となりました。

次に、国庫支出金については、地域経済活性化・雇用創出臨時交付金の減少等により、前年度決算と比べ、11.7%減の848億5,747万1千円となりました。

また、県債については、前年度決算と比べ、6.3%減の986億3,190万円となりました。

その他の歳入については、やまぐち農林振興公社運営費貸付金や中小企業制度融資貸付金の元利収入の減少等により、1.4%減の1,805億8,315万1千円となりました。

第1図 歳入決算の推移

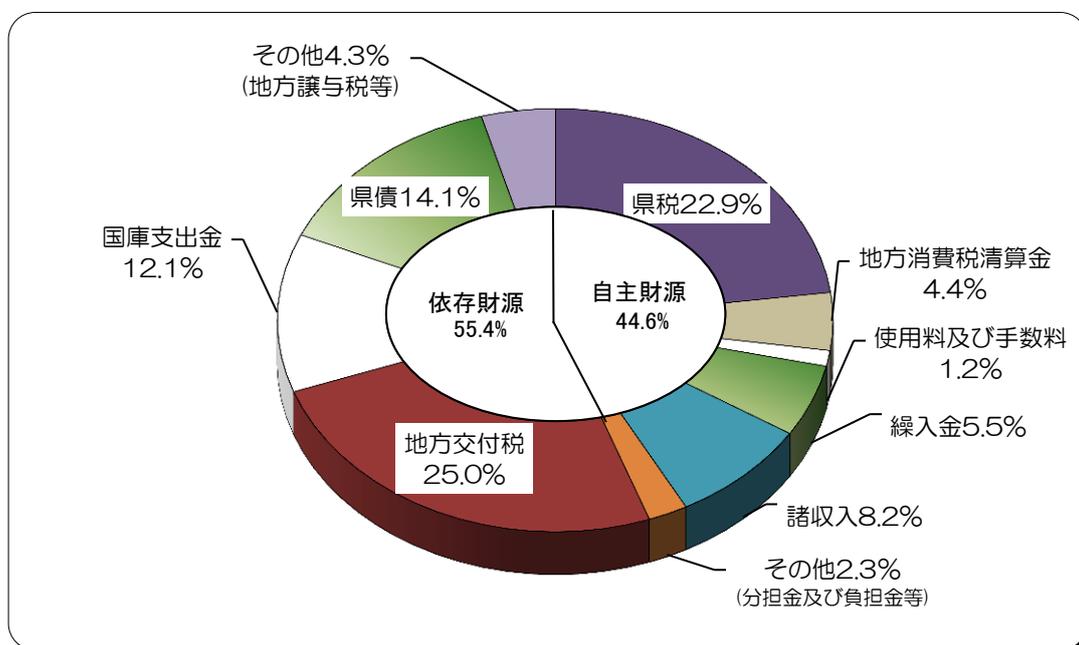


第6表 平成26年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成25年度		平成26年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
1 県 税	153,895,219	21.6	160,147,506	22.9	6,252,287	104.1
2 地方消費税清算金	25,217,602	3.5	30,519,587	4.4	5,301,985	121.0
3 地方譲与税	24,486,620	3.3	28,621,947	4.1	4,135,327	116.9
4 地方特例交付金	439,356	0.1	433,087	0.1	△6,269	98.6
5 地方交付税	174,355,514	24.5	174,332,023	25.0	△23,491	100.0
6 交通安全対策特別交付金	468,032	0.1	413,748	0.1	△54,284	88.4
7 分担金及び負担金	4,203,222	0.6	3,430,049	0.5	△773,173	81.6
8 使用料及び手数料	7,514,030	1.1	8,302,369	1.2	788,339	110.5
9 国庫支出金	96,107,515	13.5	84,857,471	12.1	△11,250,044	88.3
10 財産収入	3,124,646	0.4	2,703,296	0.4	△421,350	86.5
11 寄付金	4,213	0.0	5,331	0.0	1,118	126.5
12 繰入金	31,497,721	4.4	38,636,039	5.5	7,138,318	122.7
13 繰越金	8,512,138	1.2	9,916,671	1.4	1,404,533	116.5
14 諸収入	77,691,653	10.9	57,601,027	8.2	△20,090,626	74.1
15 県 債	105,279,600	14.8	98,631,900	14.1	△6,647,700	93.7
合 計	712,797,081	100.0	698,552,051	100.0	△14,245,030	98.0

第2図 平成26年度一般会計歳入決算構成比



(4) 歳出決算

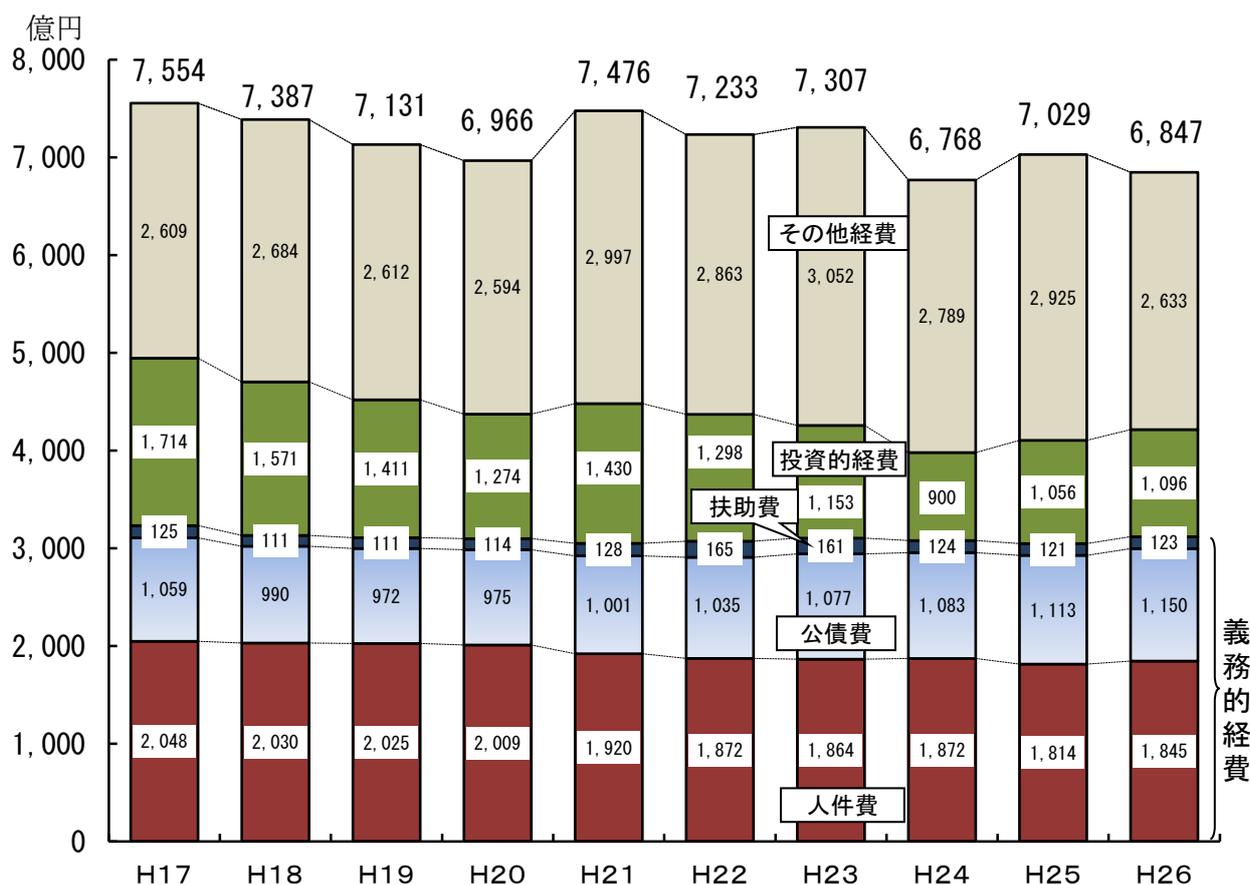
人件費については、給与減額支給措置の終了等により、前年度決算と比べ、1.7%増の1,845億268万6千円となりました。

また、公債費については、元利償還金が増加したことから、前年度決算と比べ、3.4%増の1,150億5,214万円となりました。

次に、投資的経費については、平成25年度の大雨災害に伴う災害復旧費が増加したため、前年度決算と比べ、3.7%増の1,095億9,409万9千円となりました。

その他の経費については、地域経済活性化・雇用創出臨時特例基金積立金等の減少により、前年度決算と比べ、10.0%減の2,632億8,252万3千円となりました。

第3図 歳出決算の推移

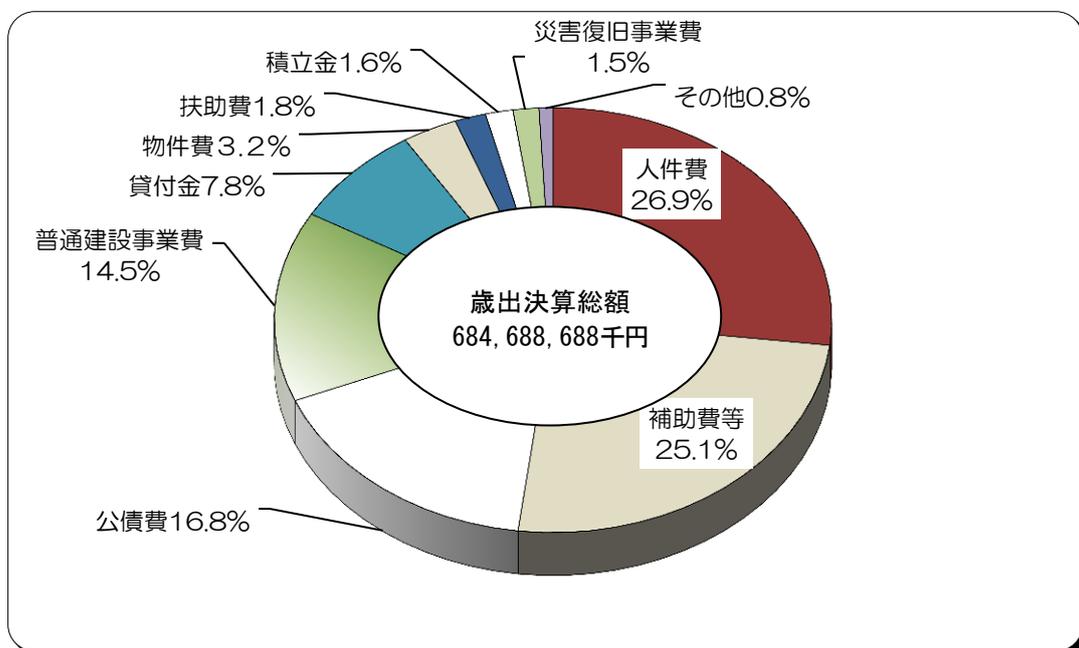


第7表 平成26年度一般会計性質別歳出決算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
人 件 費	181,406,329	25.8	184,502,686	26.9	3,096,357	101.7
物 件 費	21,006,021	3.0	21,928,522	3.2	922,501	104.4
維 持 補 修 費	4,578,479	0.7	4,581,144	0.7	2,665	100.1
扶 助 費	12,072,347	1.7	12,257,240	1.8	184,893	101.5
補 助 費 等	159,181,549	22.6	171,620,116	25.1	12,438,567	107.8
普 通 建 設 事 業 費	102,481,447	14.6	99,137,405	14.5	△3,344,042	96.7
災 害 復 旧 事 業 費	3,164,634	0.5	10,456,694	1.5	7,292,060	330.4
公 債 費	111,270,997	15.8	115,052,140	16.8	3,781,143	103.4
積 立 金	33,362,225	4.7	10,923,603	1.6	△22,438,622	32.7
出 資 金	—	—	—	—	—	—
貸 付 金	73,878,153	10.5	53,737,906	7.8	△20,140,247	72.7
繰 出 金	478,229	0.1	491,232	0.1	13,003	102.7
合 計	702,880,410	100.0	684,688,688	100.0	△18,191,722	97.4

第4図 平成26年度一般会計性質別歳出決算構成比

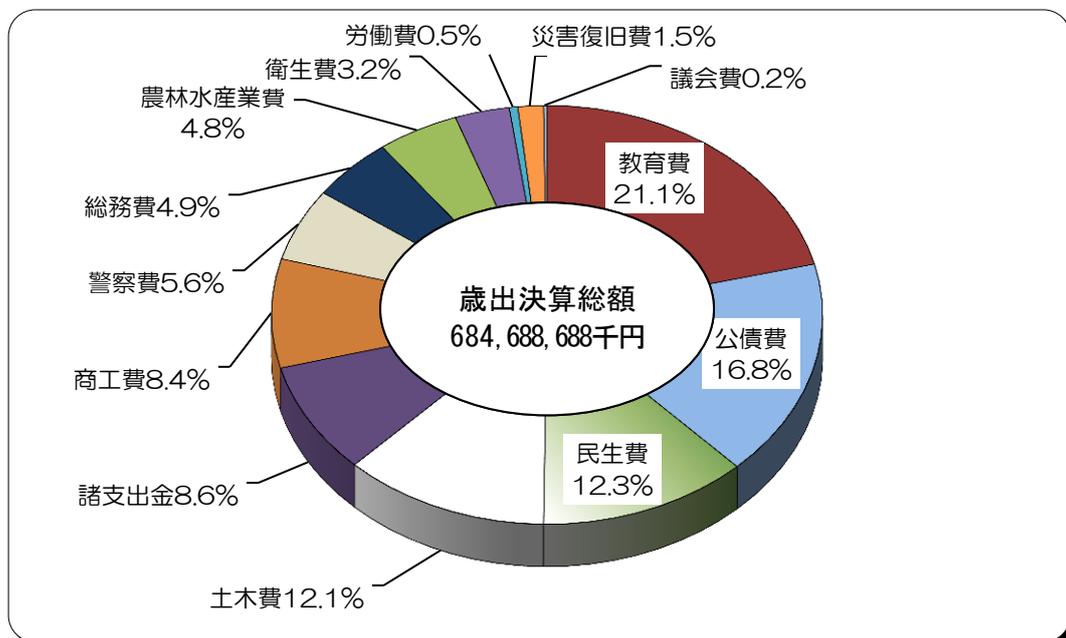


第8表 平成26年度一般会計目的別歳出決算の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成25年度		平成26年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
1 議 会 費	1,376,249	0.2	1,454,490	0.2	78,241	105.7
2 総 務 費	57,224,382	8.1	33,591,354	4.9	△23,633,028	58.7
3 民 生 費	82,682,041	11.8	84,137,514	12.3	1,455,473	101.8
4 衛 生 費	20,619,792	2.9	21,784,413	3.2	1,164,621	105.6
5 労 働 費	5,447,406	0.8	3,530,129	0.5	△1,917,277	64.8
6 農 林 水 産 業 費	58,406,847	8.3	32,979,431	4.8	△25,427,416	56.5
7 商 工 費	58,236,416	8.3	57,419,000	8.4	△817,416	98.6
8 土 木 費	81,277,146	11.6	82,550,267	12.1	1,273,121	101.6
9 警 察 費	36,548,008	5.3	38,307,413	5.6	1,759,405	104.8
10 教 育 費	139,350,731	19.8	144,657,390	21.1	5,306,659	103.8
11 災 害 復 旧 費	3,101,886	0.4	10,308,471	1.5	7,206,585	332.3
12 公 債 費	111,377,209	15.8	115,145,947	16.8	3,768,738	103.4
13 諸 支 出 金	47,232,297	6.7	58,822,869	8.6	11,590,572	124.5
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	702,880,410	100.0	684,688,688	100.0	△18,191,722	97.4

第5図 平成26年度一般会計目的別歳出決算構成比



平成26年度県民1人当たりの歳入歳出決算額の状況
(一般会計決算)

歳入総額 (A)	49万9,137円
----------	-----------

《歳入の内訳》 (単位 円)

地方交付税等	145,622	諸収入	41,158
県税等	136,237	繰入金	27,607
県債	70,476	使用料・手数料	5,932
国庫支出金	60,633	その他	11,472

※その他：分担金・負担金、繰越金、寄付金、財産収入

歳出総額 (B)	48万9,232円
----------	-----------

《歳出の内訳》 (単位 円)

教育費	103,362	農林水産業費	23,565
公債費	82,275	総務費	24,002
民生費	60,119	警察費	27,372
土木費	58,985	衛生費	15,566
商工・労働費	43,550	その他	50,436

※その他：諸支出金、議会費、災害復旧費

歳入歳出差引 (A-B=C)	9,905円
翌年度に繰り越した 事業の財源とする額 (D)	6,239円
実質収支 (C-D)	3,666円

※実質収支(純剰余金)は、基金への積立や翌年度の財源として活用します。

《県民1人当たりの県債残高》 91万5,060円 (平成26年度末)

※県民人口：H27.3.31現在 山口県人口移動統計調査 1,399,520人

2 特別会計

平成26年度特別会計決算の状況は、第9表のとおりです。

前年度決算と比べ増加した主なものは、公債管理特別会計（対前年度比2.3%増）で、元金償還金の増加によるものです。

一方、減少の主なものは、収入証紙特別会計（対前年度比△21.2%）で、自動車関係税に係る証紙売りさばき額の減少に伴う繰出金の減少によるものです。

第9表 平成26年度特別会計決算の状況

(単位 千円、%)

特別会計名	歳出 決算額	歳入決算額										歳入歳 出差引 残高	対前年 度比較	
		国庫 支出金	使用料 及び 手数料	財産 収入	事業 収入	分担金 負担金 寄付金	諸収入	繰越金	繰入金	県債	計			
母子父子寡婦 福祉資金	573,003						243,688	650,293	1,157			895,138	322,135	180.6
中小企業近代 化資金	665,080						642,808	2,530,549	45,547			3,218,904	2,553,824	75.4
下関漁港地方 卸売市場	388,683		76,413	4,223		29,750	48,514	5,959	229,476			394,335	5,652	98.9
林業・木材産業 改善資金	5,150						6,152	227,323				233,475	228,325	3,626.8
沿岸漁業改善 資金	7,904						18,497	224,016	197			242,710	234,806	155.7
当せん金付証 票発売事業	4,228,634				4,247,729			70,666	979			4,319,374	90,740	92.3
収入証紙	3,842,007			3,849,787				373,227				4,223,014	381,007	77.1
土地取得事業	295,365			318,093				18,083				336,176	40,811	22.6
流域下水道事 業	1,313,537	152,631	20			803,047	743	40,580	177,916	183,300		1,358,237	44,700	109.8
公債管理	127,298,144								115,035,144	12,263,000		127,298,144		102.3
港湾整備事業	3,343,461		1,362,859	465,000		755,875	107,211	25,508		916,500		3,632,953	289,492	96.0
山口県立病院 機構	2,264,829					560,525	526,304			1,178,000		2,264,829		145.2
就農支援資金	56,867						34,911	107,624	825			143,360	86,493	86.2
合 計	144,282,664	152,631	1,439,292	4,637,103	4,247,729	2,149,197	1,628,828	4,273,828	115,491,241	14,540,800		148,560,649	4,277,985	100.8

(注)収入証紙特別会計の財産収入は、証紙収入である。

(注)就農支援資金特別会計の歳入歳出差引残高には、平成22年度末で廃止された農業改良資金特別会計の残高を計上している。